

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター (毎月分配型)

為替ヘッジなしコース
日本円コース
ブラジル・リアル・コース
通貨セレクト・コース

第 53 期 (決算日 2019年 9 月18日)
第 54 期 (決算日 2019年10月18日)
第 55 期 (決算日 2019年11月18日)
第 56 期 (決算日 2019年12月18日)
第 57 期 (決算日 2020年 1 月20日)
満期償還 (償還日 2020年 2 月18日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

◇SKU0565520200218◇

<5655>
<5656>
<5657>
<5658>

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター (毎月分配型) 為替ヘッジなしコース

<5655>

追加型投信／内外／資産複合

第53期	2019年9月18日決算	第56期	2019年12月18日決算
第54期	2019年10月18日決算	第57期	2020年1月20日決算
第55期	2019年11月18日決算	満期償還	2020年2月18日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の高配当株式や債券など、さまざまな資産に投資を行ない、機動的に配分比率を調整することで、安定した利回りを追求するとともに、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	8,759円24銭
	純資産総額	714百万円
第53期～償還期	騰落率	5.4%
	分配金合計	125円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

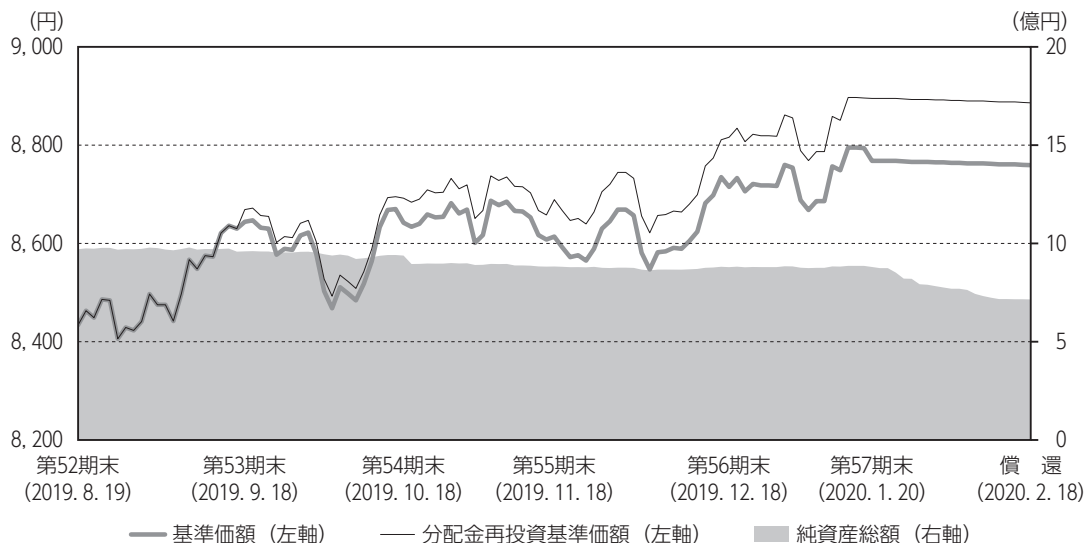
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第53期首：8,434円

償還時：8,759円24銭（既払分配金125円）

騰落率：5.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）で保有している株式や債券、不動産担保証券の上昇などに加え米ドルが対円で上昇（円安）したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）：ダイワ・プレミアム・トラスト・マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）

1万口当りの費用の明細

項 目	第53期～償還期 (2019. 8. 20～2020. 2. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	53円	0.615%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,644円です。
（投 信 会 社）	(17)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(35)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	53	0.615	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

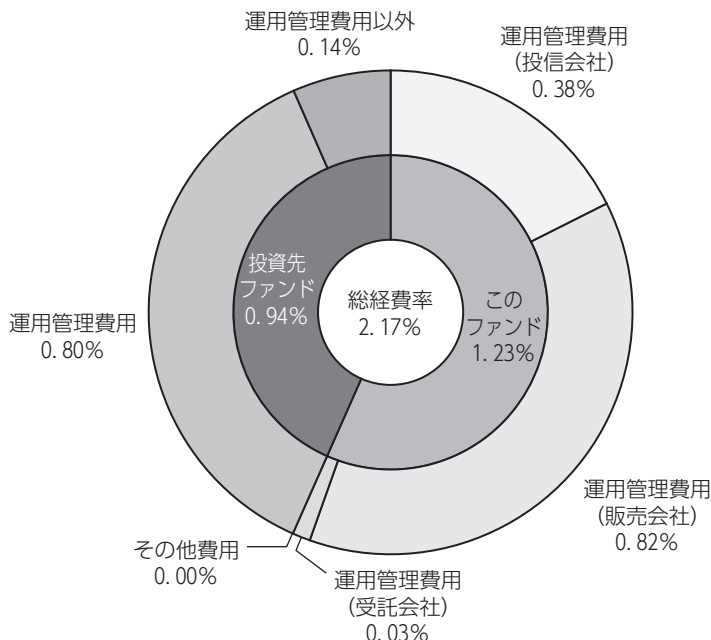
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.17%です。



総経費率 (① + ② + ③)	2.17%
①このファンドの費用の比率	1.23%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.80%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

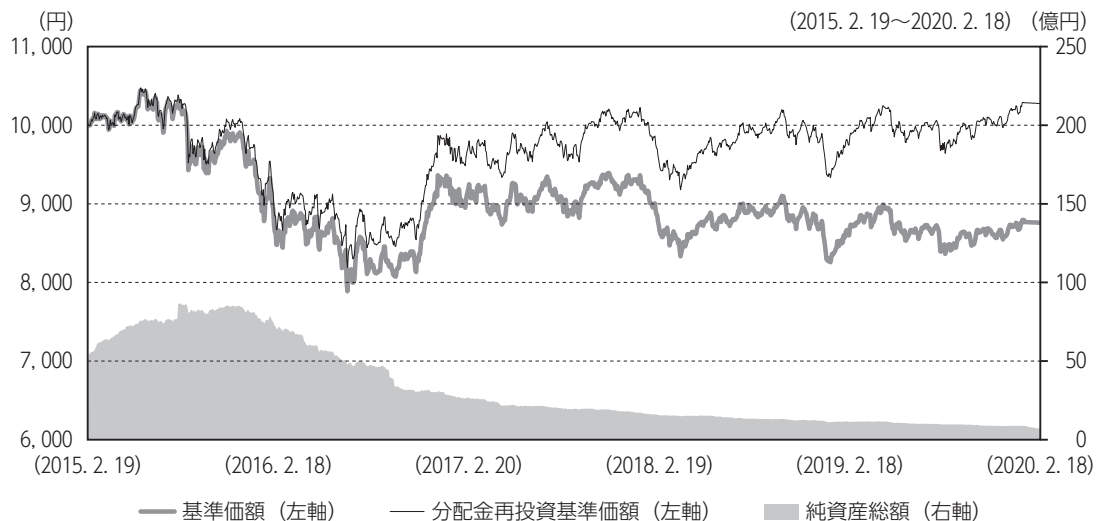
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2015年2月19日 設定	2016年2月18日 決算日	2017年2月20日 決算日	2018年2月19日 決算日	2019年2月18日 決算日	2020年2月18日 償還時
基準価額 (円)	10,000	8,661	9,073	8,578	8,714	8,759.24
期間分配金合計（税込み） (円)	—	250	300	300	300	275
分配金再投資基準価額の 騰落率 (%)	—	△11.1	8.5	△2.3	5.1	3.7
純資産総額 (百万円)	5,434	7,176	2,600	1,538	1,143	714

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

（2015. 2. 19 ~ 2020. 2. 18）

■海外金融市況

海外金融市場では、株式市場および債券市場ともに堅調に推移しました。

株式市場は、ファンド設定以降、中国経済の減速への懸念などから下落する局面もありましたが、原油価格の上昇や米国トランプ政権への期待などから、2018年初めにかけて上昇しました。その後、米国の長期金利が大幅に上昇したことやインフレ上昇懸念が膨らんだこと、世界的な貿易摩擦への懸念などから下落する局面もありましたが、米国の好調な経済指標などを背景に、上昇基調で推移しました。しかし2018年後半は、米中貿易摩擦懸念の再燃や景気減速観測の台頭などから下落しました。2019年以降は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）における利上げ休止や利下げ観測の強まり、米中の関係改善に対する根強い期待などが相場を支え、上昇基調で推移しました。

債券市場は、ファンド設定以降、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感や先進諸国の緩和的な金融政策などを背景に、2016年前半にかけて金利は低下しました。その後は、米国の利上げ観測の高まりなどを受けて、金利は上昇基調で推移しましたが、2018年末にかけて、世界的な株安や景気減速観測の台頭などから、金利は低下しました。2019年に入ると、世界的に各国の中央銀行が金融緩和方向に動く中、金利は一段と低下しました。2019年後半は、米中通商協議の進展期待などから金利は上昇しましたが、2020年1月以降は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからリスク回避的な動きが強まり、金利は再び低下しました。

非伝統的高利回り資産（※）は、米国の住宅市場が改善していることなどが支援材料となり、不動産担保証券やリートなどが堅調に推移しました。

※リート、優先証券、不動産担保証券など。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、ファンド設定以降、新興国株式の急落などリスク回避の動きが強まり、2016年後半にかけて円高米ドル安が進みました。その後は、米国トランプ政権への期待などから円安米ドル高が進み、2017年以降はほぼ横ばい圏で推移しました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドへ投資します。インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）

当ファンドでは、優先証券やハイ・イールド債券などの高利回り資産を選好する方針です。リスクを抑えつつ、クーポン、配当、カバード・コールによるインカム収入の積み上げを図るとともに、キャピタルゲインの獲得もめざした運用を行います。なお、市場のボラティリティ上昇の可能性などにも留意しながら、リスク管理と銘柄選択に注力していく方針です。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2015. 2. 19 ~ 2020. 2. 18)

当ファンド

当ファンドは、インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）への投資割合を高位に維持しました。

インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）

世界各国のさまざまな資産に投資を行い、機動的に各資産の配分比率を調整することで、安定した利回りと信託財産の着実な成長をめざしてポートフォリオを構築しました。

株式については、米国株式市場が底堅く推移する中、米国株式を選好しました。リスクを過度にとり過ぎないように留意して運用しました。

債券については、クレジット商品の幅広い資産クラスおよびセクターに分散投資を意識した運用を行いました。エマージング債券については、世界的に貿易戦争をめぐる緊張が高まったことや円安米ドル高による新興市場からの資産流出懸念の高まりなどから、慎重な姿勢で運用を行いました。

利回りの獲得や分散投資の観点から魅力的な資産と考えている非伝統的高利回り資産では、米国の力強い個人消費が不動産市場や経済全般を下支えするものと判断し、不動産担保証券や優先株式に着目した運用を行いました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第1期～第57期各25円の収益分配を行いました。
また、第53期～第57期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2019年8月20日 ～2019年9月18日	2019年9月19日 ～2019年10月18日	2019年10月19日 ～2019年11月18日	2019年11月19日 ～2019年12月18日	2019年12月19日 ～2020年1月20日
当期分配金(税込み) (円)	25	25	25	25	25
対基準価額比率 (%)	0.29	0.29	0.29	0.29	0.28
当期の収益 (円)	25	22	21	25	25
当期の収益以外 (円)	—	2	3	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	610	608	604	609	612

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 29.63円	✓ 22.44円	✓ 21.49円	✓ 29.64円	✓ 28.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	93.02	93.42	93.85	94.26	94.64
(d) 分配準備積立金	513.24	✓ 517.47	✓ 514.50	510.57	514.84
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	635.90	633.34	629.84	634.49	637.49
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	610.90	608.34	604.84	609.49	612.49

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

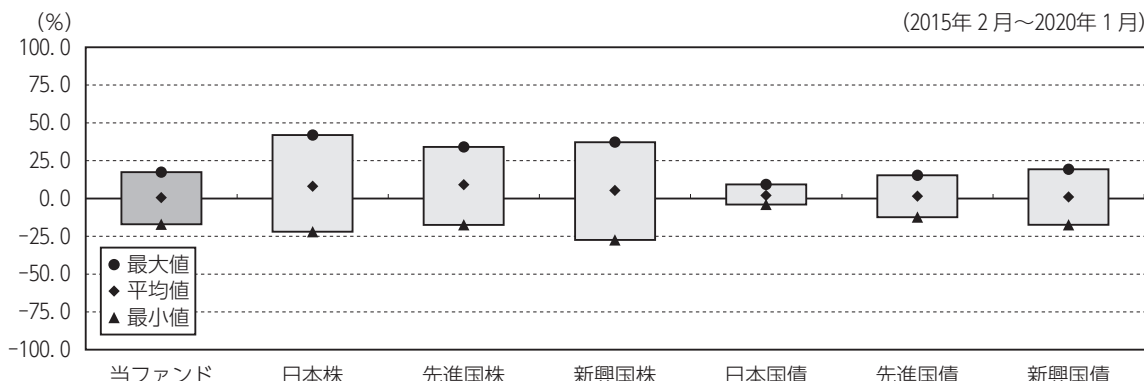


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	5年間（2015年2月19日～2020年2月18日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）」（以下「インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）の受益証券への投資を通じて、世界各国の高配当株式や債券など、さまざまな資産に投資を行ない、機動的に配分比率を調整することで、安定した利回りを追求するとともに、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②当ファンドは、インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③インカム・アロケーション・ファンド（ヘッジなし・クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.4	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	0.6	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9
最小値	△ 17.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	償還時
	2019年9月18日	2019年10月18日	2019年11月18日	2019年12月18日	2020年1月20日	2020年2月18日
純資産総額	959,669,330円	938,123,757円	882,603,253円	879,223,912円	880,137,480円	714,933,241円
受益権総口数	1,110,233,501口	1,085,482,872口	1,024,666,647口	1,008,894,900口	1,003,754,427口	816,204,614口
1万口当り基準価額	8,644円	8,642円	8,614円	8,715円	8,768円	8,759円24銭

* 当作成期間（第53期～償還期）中における追加設定元本額は4,938,363円、同解約元本額は339,612,674円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター (毎月分配型) 日本円コース

<5656>

追加型投信／内外／資産複合

第53期	2019年9月18日決算	第56期	2019年12月18日決算
第54期	2019年10月18日決算	第57期	2020年1月20日決算
第55期	2019年11月18日決算	満期償還	2020年2月18日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の高配当株式や債券など、さまざまな資産に投資を行ない、機動的に配分比率を調整することで、安定した利回りを追求するとともに、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	9,023円47銭
	純資産総額	260百万円
第53期～償還期	騰落率	0.7%
	分配金合計	25円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

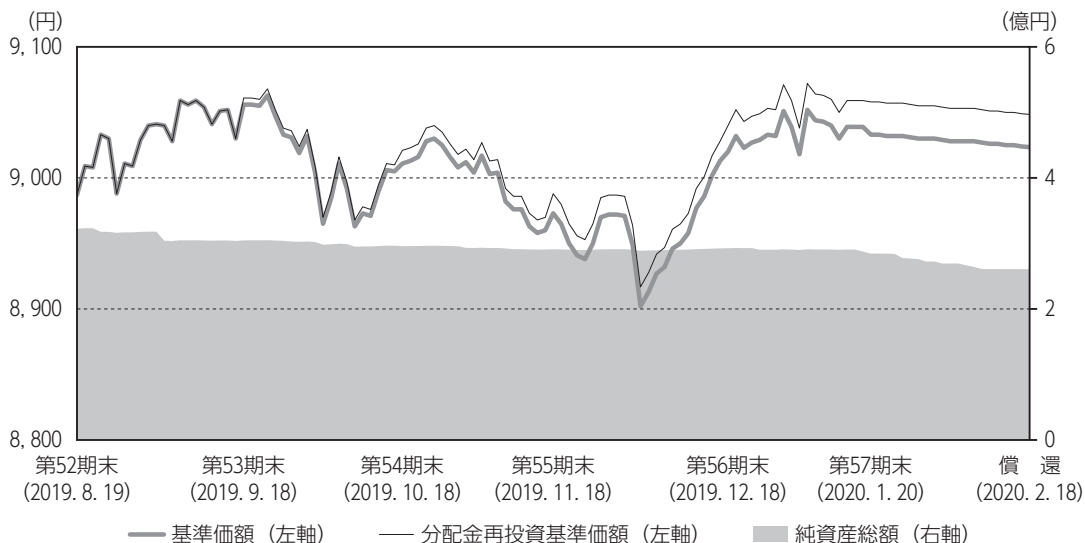
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第53期首：8,987円

償還時：9,023円47銭（既払分配金25円）

騰落率：0.7%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）で保有している株式や債券、不動産担保証券の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）：ダイワ・プレミアム・トラスト
— マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）

1万口当りの費用の明細

項 目	第53期～償還期 (2019. 8. 20～2020. 2. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	55円	0.615%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,011円です。
（投 信 会 社）	(17)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(37)	(0.410)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	55	0.615	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

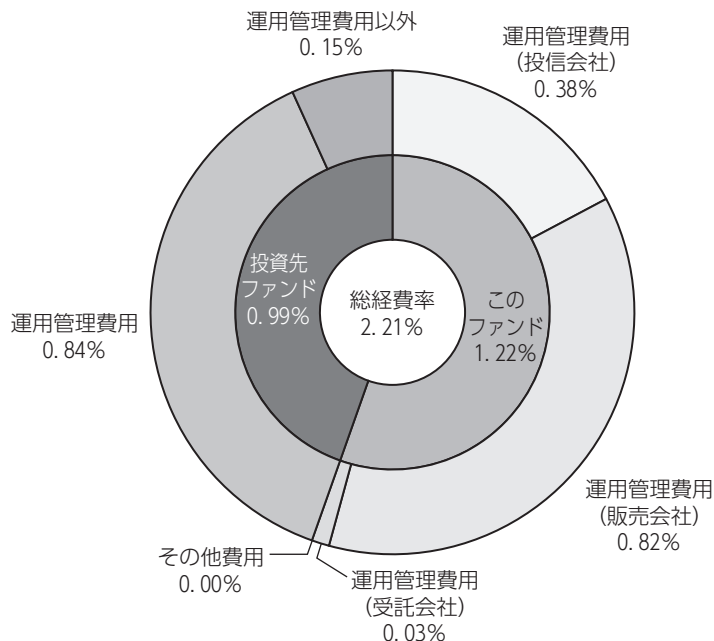
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.21%です。



総経費率 (① + ② + ③)	2.21%
①このファンドの費用の比率	1.22%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

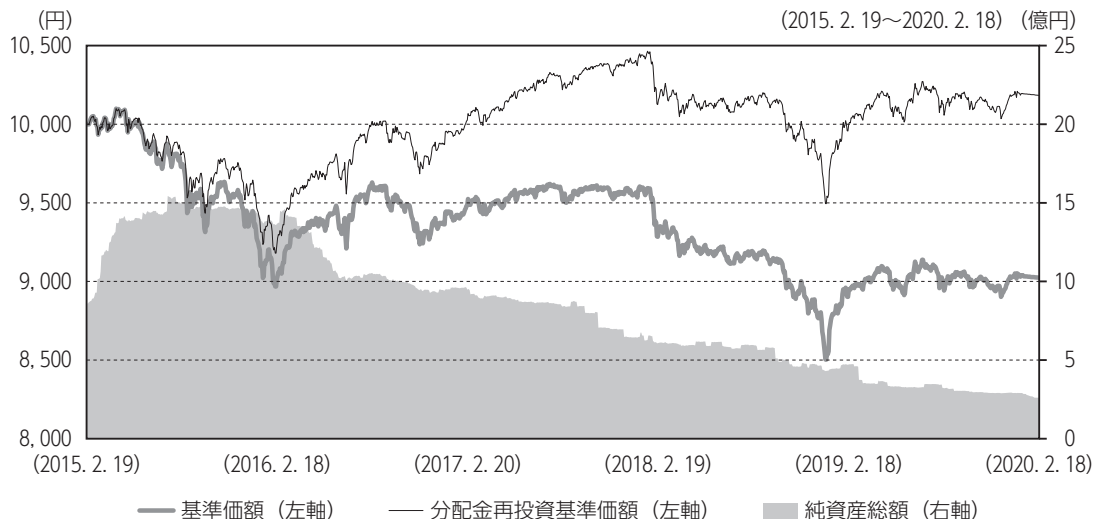
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2015年2月19日 設定	2016年2月18日 決算日	2017年2月20日 決算日	2018年2月19日 決算日	2019年2月18日 決算日	2020年2月18日 償還時
基準価額 (円)	10,000	9,037	9,488	9,346	8,961	9,023.47
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	250	300	300	220	65
分配金再投資基準価額の 騰落率 (%)	—	△7.2	8.4	1.7	△1.8	1.4
純資産総額 (百万円)	860	1,370	944	611	473	260

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

(2015. 2. 19 ~ 2020. 2. 18)

■海外金融市況

海外金融市場では、株式市場および債券市場ともに堅調に推移しました。

株式市場は、ファンド設定以降、中国経済の減速への懸念などから下落する局面もありましたが、原油価格の上昇や米国トランプ政権への期待などから、2018年初めにかけて上昇しました。その後、米国の長期金利が大幅に上昇したことやインフレ上昇懸念が膨らんだこと、世界的な貿易摩擦への懸念などから下落する局面もありましたが、米国の好調な経済指標などを背景に、上昇基調で推移しました。しかし2018年後半は、米中貿易摩擦懸念の再燃や景気減速観測の台頭などから下落しました。2019年以降は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）における利上げ休止や利下げ観測の強まり、米中の関係改善に対する根強い期待などが相場を支え、上昇基調で推移しました。

債券市場は、ファンド設定以降、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感や先進諸国の緩和的な金融政策などを背景に、2016年前半にかけて金利は低下しました。その後は、米国の利上げ観測の高まりなどを受けて、金利は上昇基調で推移しましたが、2018年末にかけて、世界的な株安や景気減速観測の台頭などから、金利は低下しました。2019年に入ると、世界的に各国の中央銀行が金融緩和方向に動く中、金利は一段と低下しました。2019年後半は、米中通商協議の進展期待などから金利は上昇しましたが、2020年1月以降は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからリスク回避的な動きが強まり、金利は再び低下しました。

非伝統的高利回り資産（※）は、米国の住宅市場が改善していることなどが支援材料となり、不動産担保証券やリートなどが堅調に推移しました。

※リート、優先証券、不動産担保証券など。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドへ投資します。インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）

当ファンドでは、優先証券やハイ・イールド債券などの高利回り資産を選好する方針です。リス

クを抑えつつ、クーポン、配当、カバード・コールによるインカム収入の積み上げを図るとともに、キャピタルゲインの獲得もめざした運用を行います。なお、市場のボラティリティ上昇の可能性などにも留意しながら、リスク管理と銘柄選択に注力していく方針です。

また、原資産通貨売り／円買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2015. 2. 19 ~ 2020. 2. 18)

■当ファンド

当ファンドは、インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）への投資割合を高位に維持しました。

■インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）

世界各国のさまざまな資産に投資を行い、機動的に各資産の配分比率を調整することで、安定した利回りと信託財産の着実な成長をめざしてポートフォリオを構築しました。

株式については、米国株式市場が底堅く推移する中、米国株式を 선호しました。リスクを過度にとり過ぎないように留意して運用しました。

債券については、クレジット商品の幅広い資産クラスおよびセクターに分散投資を意識した運用を行いました。エマージング債券については、世界的に貿易戦争をめぐる緊張が高まったことや円安米ドル高による新興市場からの資産流出懸念の高まりなどから、慎重な姿勢で運用を行いました。

利回りの獲得や分散投資の観点から魅力的な資産と考えている非伝統的高利回り資産では、米国の力強い個人消費が不動産市場や経済全般を下支えするものと判断し、不動産担保証券や優先株式に着目した運用を行いました。

また、原資産通貨売り／円買いの為替取引を行いました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第1期～第38期各25円、第39期～第47期各15円、第48期～第57期各5円の収益分配を行いました。

また、第53期～第57期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2019年8月20日 ～2019年9月18日	2019年9月19日 ～2019年10月18日	2019年10月19日 ～2019年11月18日	2019年11月19日 ～2019年12月18日	2019年12月19日 ～2020年1月20日
当期分配金(税込み) (円)	5	5	5	5	5
対基準価額比率 (%)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
当期の収益 (円)	5	5	5	5	5
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	217	219	222	233	239

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 14.19円	✓ 6.79円	✓ 7.55円	✓ 15.99円	✓ 11.44円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	143.12	143.13	143.14	143.15	143.16
(d) 分配準備積立金	65.53	74.71	76.50	79.04	90.02
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	222.84	224.64	227.19	238.18	244.63
(f) 分配金	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	217.84	219.64	222.19	233.18	239.63

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

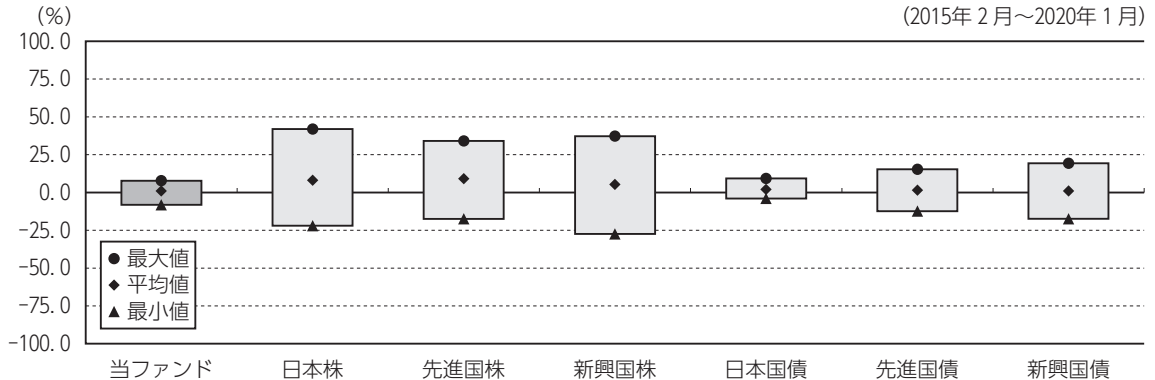


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	5年間（2015年2月19日～2020年2月18日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）」（以下「インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）の受益証券への投資を通じて、世界各国の高配当株式や債券など、さまざまな資産に投資を行ない、機動的に配分比率を調整することで、安定した利回りを追求するとともに、為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>②当ファンドは、インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③インカム・アロケーション・ファンド（円ヘッジ・クラス）では、「投資対象とする資産の通貨売り（※）／米ドル買い」の為替取引を行いません。その後、当該ファンドの純資産に対して、「米ドル売り／日本円買い」の為替取引を行ない、為替変動リスクの低減をめざします。</p> <p>※一部の通貨について、為替取引が困難、あるいは、取引コストが過大と判断される際には、為替取引を行なわない場合があります。そのため、為替変動リスクは完全には排除できません。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.8	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	1.0	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9
最小値	△ 8.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	償還時
	2019年9月18日	2019年10月18日	2019年11月18日	2019年12月18日	2020年1月20日	2020年2月18日
純資産総額	304,642,458円	295,809,153円	291,108,307円	292,671,284円	284,461,226円	260,718,186円
受益権総口数	336,415,252口	328,281,953口	324,419,504口	324,463,112口	314,916,338口	288,933,410口
1万口当り基準価額	9,056円	9,011円	8,973円	9,020円	9,033円	9,023円47銭

* 当作成期間（第53期～償還期）中における追加設定元本額は262,907円、同解約元本額は70,031,413円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター (毎月分配型) ブラジル・リアル・コース

<5657>

追加型投信／内外／資産複合

第53期	2019年9月18日決算	第56期	2019年12月18日決算
第54期	2019年10月18日決算	第57期	2020年1月20日決算
第55期	2019年11月18日決算	満期償還	2020年2月18日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の高配当株式や債券など、さまざまな資産に投資を行ない、機動的に配分比率を調整することで、安定した利回りを追求するとともに、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	5,479円06銭
	純資産総額	335百万円
第53期～償還期	騰落率	2.1%
	分配金合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

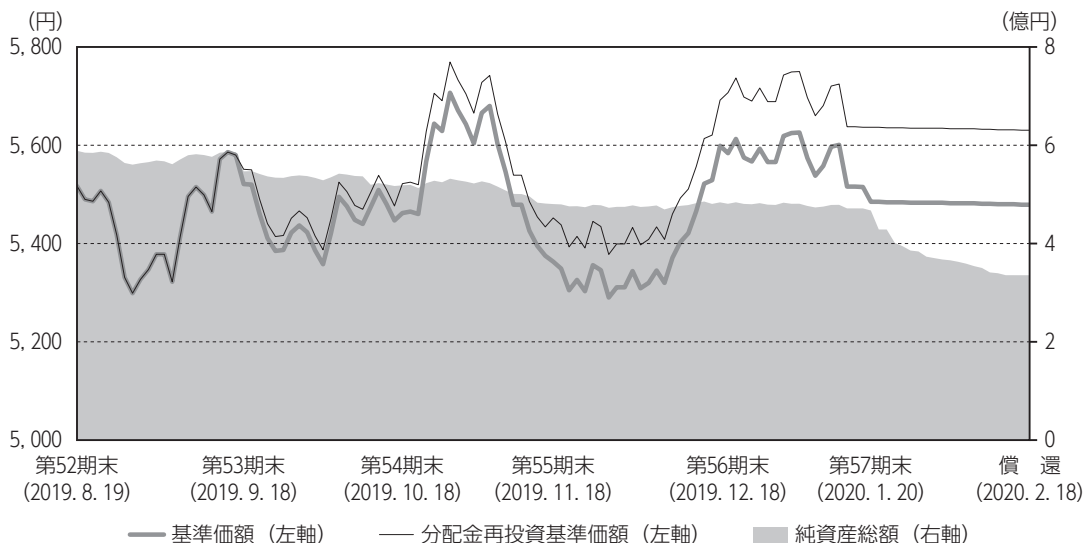
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第53期首：5,517円

償還時：5,479円06銭（既払分配金150円）

騰落率：2.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）で保有している株式や債券、不動産担保証券の上昇などに加え安定運用への移行前においてブラジル・リアルが対円で上昇（円安）したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）：ダイワ・プレミアム・トラスト・マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）

1万口当りの費用の明細

項 目	第53期～償還期 (2019. 8. 20～2020. 2. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	34円	0.615%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5,479円です。
（投 信 会 社）	(10)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(22)	(0.410)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	34	0.615	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

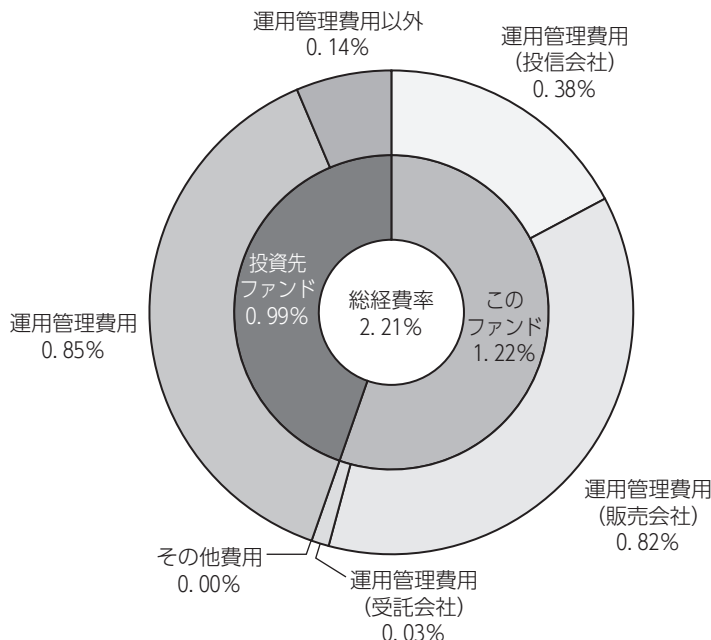
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.21%です。



総経費率 (① + ② + ③)	2.21%
①このファンドの費用の比率	1.22%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.85%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

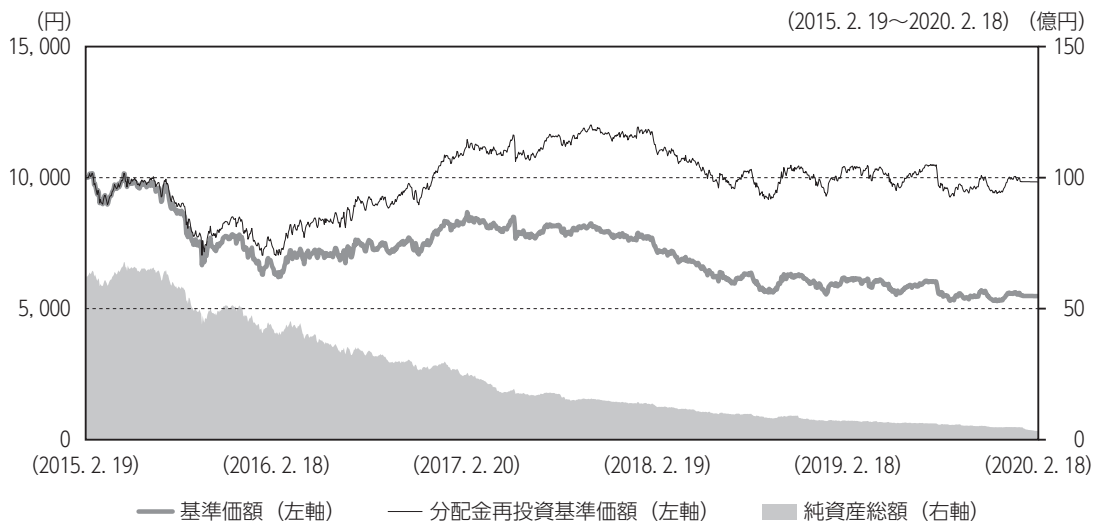
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2015年2月19日 設定	2016年2月18日 決算日	2017年2月20日 決算日	2018年2月19日 決算日	2019年2月18日 決算日	2020年2月18日 償還時
基準価額 (円)	10,000	6,376	8,346	7,176	6,138	5,479.06
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,000	1,200	1,140	595	330
分配金再投資基準価額の 騰落率 (%)	—	△27.6	53.9	△0.7	△6.0	△5.4
純資産総額 (百万円)	6,226	4,098	2,441	1,250	721	335

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

(2015. 2. 19 ~ 2020. 2. 18)

海外金融市況

海外金融市場では、株式市場および債券市場ともに堅調に推移しました。

株式市場は、ファンド設定以降、中国経済の減速への懸念などから下落する局面もありましたが、原油価格の上昇や米国トランプ政権への期待などから、2018年初めにかけて上昇しました。その後、米国の長期金利が大幅に上昇したことやインフレ上昇懸念が膨らんだこと、世界的な貿易摩擦への懸念などから下落する局面もありましたが、米国の好調な経済指標などを背景に、上昇基調で推移しました。しかし2018年後半は、米中貿易摩擦懸念の再燃や景気減速観測の台頭などから下落しました。2019年以降は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）における利上げ休止や利下げ観測の強まり、米中の関係改善に対する根強い期待などが相場を支え、上昇基調で推移しました。

債券市場は、ファンド設定以降、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感や先進諸国の緩和的な金融政策などを背景に、2016年前半にかけて金利は低下しました。その後は、米国の利上げ観測の高まりなどを受けて、金利は上昇基調で推移しましたが、2018年末にかけて、世界的な株安や景気減速観測の台頭などから、金利は低下しました。2019年に入ると、世界的に各国の中央銀行が金融緩和方向に動く中、金利は一段と低下しました。2019年後半は、米中通商協議の進展期待などから金利は上昇しましたが、2020年1月以降は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからリスク回避的な動きが強まり、金利は再び低下しました。

非伝統的高利回り資産（※）は、米国の住宅市場が改善していることなどが支援材料となり、不動産担保証券やリートなどが堅調に推移しました。

※リート、優先証券、不動産担保証券など。

為替相場

ブラジル・リアルは対円で下落しました。

ブラジル・リアル対円為替相場は、ファンド設定以降、ブラジル国債の格下げや政治的不透明感の高まりなどを受けて、対円で下落しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドへ投資します。インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）

当ファンドでは、優先証券やハイ・イールド債券などの高利回り資産を選好する方針です。リスクを抑えつつ、クーポン、配当、カバード・コールによるインカム収入の積み上げを図るとともに、キャピタルゲインの獲得もめざした運用を行います。なお、市場のボラティリティ上昇の可能性などにも留意しながら、リスク管理と銘柄選択に注力していく方針です。

また、原資産通貨売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2015. 2. 19 ~ 2020. 2. 18)

■当ファンド

当ファンドは、インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持しました。

■インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）

世界各国のさまざまな資産に投資を行い、機動的に各資産の配分比率を調整することで、安定した利回りと信託財産の着実な成長をめざしてポートフォリオを構築しました。

株式については、米国株式市場が底堅く推移する中、米国株式を選好しました。リスクを過度にとり過ぎないように留意して運用しました。

債券については、クレジット商品の幅広い資産クラスおよびセクターに分散投資を意識した運用を行いました。エマージング債券については、世界的に貿易戦争をめぐる緊張が高まったことや円安米ドル高による新興市場からの資産流出懸念の高まりなどから、慎重な姿勢で運用を行いました。

利回りの獲得や分散投資の観点から魅力的な資産と考えている非伝統的高利回り資産では、米国

の力強い個人消費が不動産市場や経済全般を下支えするものと判断し、不動産担保証券や優先株式に着目した運用を行いました。

また、原資産通貨売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行いました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第1期～第32期各100円、第33期～第38期各70円、第39期～第43期各45円、第44期～第57期各30円の収益分配を行いました。

また、第53期～第57期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2019年8月20日 ～2019年9月18日	2019年9月19日 ～2019年10月18日	2019年10月19日 ～2019年11月18日	2019年11月19日 ～2019年12月18日	2019年12月19日 ～2020年1月20日
当期分配金(税込み) (円)	30	30	30	30	30
対基準価額比率 (%)	0.54	0.55	0.56	0.53	0.54
当期の収益 (円)	27	23	25	30	21
当期の収益以外 (円)	2	6	4	—	8
翌期繰越分配対象額 (円)	59	52	47	49	41

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 27.66円	✓ 23.65円	✓ 25.12円	✓ 31.23円	✓ 21.88円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	50.68	50.69	✓ 50.70	47.98	✓ 47.99
(d) 分配準備積立金	✓ 10.84	✓ 8.50	✓ 2.16	0.00	✓ 1.23
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	89.20	82.86	77.98	79.22	71.10
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	59.20	52.86	47.98	49.22	41.10

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

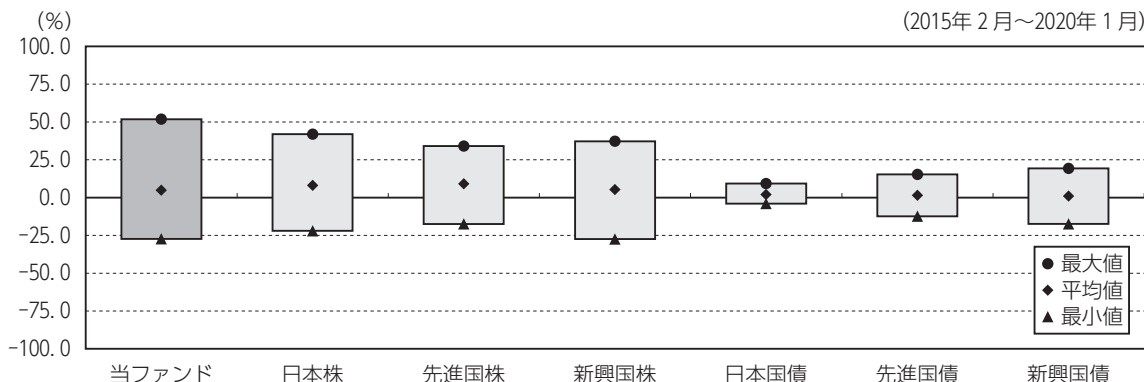


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	5年間（2015年2月19日～2020年2月18日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）」（以下「インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）の受益証券への投資を通じて、世界各国の高配当株式や債券など、さまざまな資産に投資を行ない、機動的に配分比率を調整することで、安定した利回りを追求するとともに、為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>②当ファンドは、インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③インカム・アロケーション・ファンド（ブラジル・リアル・クラス）では、「投資対象とする資産の通貨売り（※）／米ドル買い」の為替取引を行ないません。その後、当該ファンドの純資産に対して、「米ドル売り／ブラジル・リアル買い」の為替取引を行ない、ブラジル・リアルへの投資成果の獲得をめざします。</p> <p>※一部の通貨について、為替取引が困難、あるいは、取引コストが過大と判断される際には、為替取引を行わない場合があります。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないません。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.8	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	4.8	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9
最小値	△ 27.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J Pモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●J Pモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	償還時
	2019年9月18日	2019年10月18日	2019年11月18日	2019年12月18日	2020年1月20日	2020年2月18日
純資産総額	546,963,943円	518,492,603円	480,321,397円	480,912,642円	467,252,169円	335,486,116円
受益権総口数	990,661,117口	949,247,666口	895,572,505口	861,168,601口	851,898,343口	612,305,787口
1万口当り基準価額	5,521円	5,462円	5,363円	5,584円	5,485円	5,479円06銭

* 当作成期間（第53期～償還期）中における追加設定元本額は6,693,225円、同解約元本額は461,532,530円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター (毎月分配型) 通貨セレクト・コース

<5658>

追加型投信／内外／資産複合

第53期	2019年9月18日決算	第56期	2019年12月18日決算
第54期	2019年10月18日決算	第57期	2020年1月20日決算
第55期	2019年11月18日決算	満期償還	2020年2月18日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の高配当株式や債券など、さまざまな資産に投資を行ない、機動的に配分比率を調整することで、安定した利回りを追求するとともに、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	5,747円47銭
	純資産総額	244百万円
第53期～償還期	騰落率	9.5%
	分配金合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

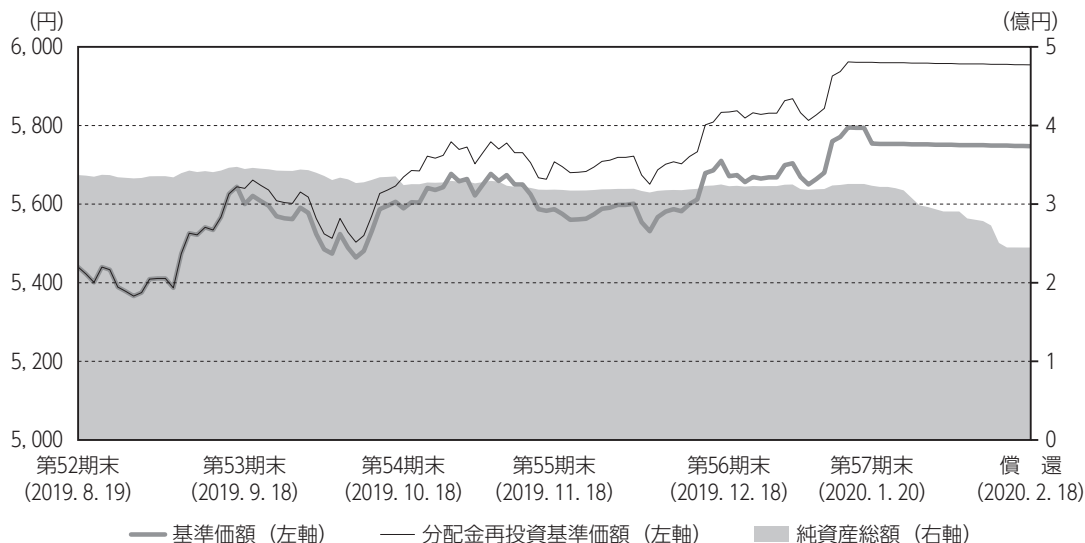
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第53期首：5,440円

償還時：5,747円47銭（既払分配金200円）

騰落率：9.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）で保有している株式や債券、不動産担保証券の上昇などに加え選定通貨が対円で上昇（円安）したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）：ダイワ・プレミアム・トラスト・マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）

1万口当りの費用の明細

項 目	第53期～償還期 (2019. 8. 20～2020. 2. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	35円	0.615%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5,619円です。
（投 信 会 社）	(11)	(0.191)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(23)	(0.410)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	35	0.615	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

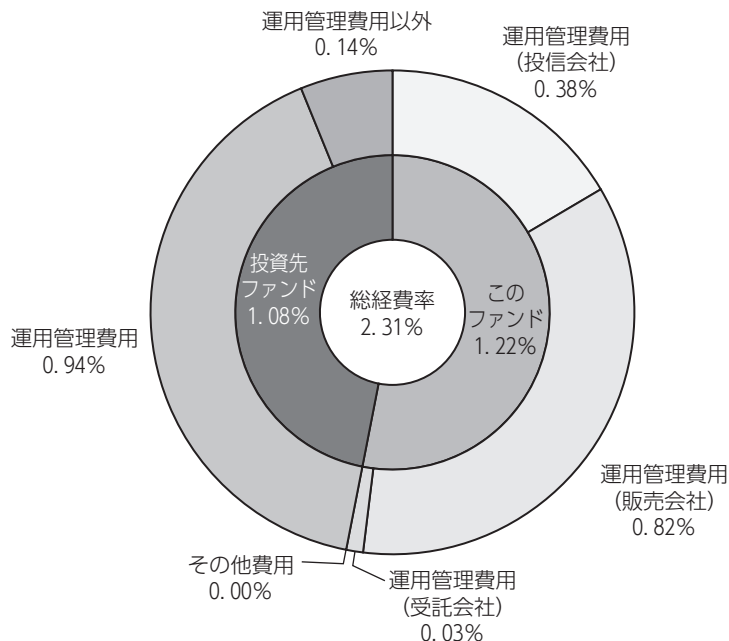
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.31%です。



総経費率 (① + ② + ③)	2.31%
①このファンドの費用の比率	1.22%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.94%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

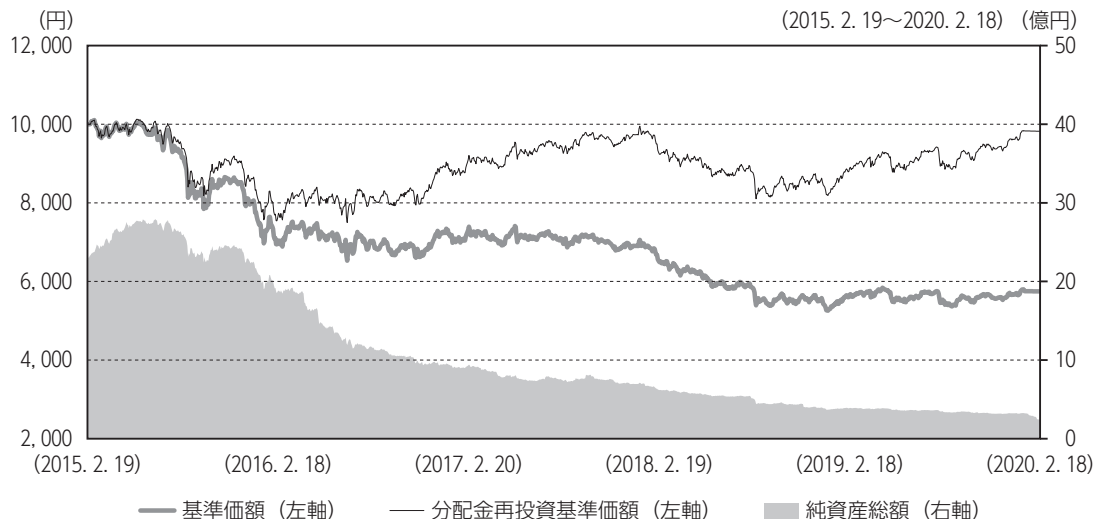
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2015年2月19日 設定	2016年2月18日 決算日	2017年2月20日 決算日	2018年2月19日 決算日	2019年2月18日 決算日	2020年2月18日 償還時
基準価額 (円)	10,000	7,043	7,174	6,463	5,613	5,747.47
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	800	960	920	560	440
分配金再投資基準価額の 騰落率 (%)	—	△22.6	16.8	2.7	△4.4	10.7
純資産総額 (百万円)	2,304	1,882	912	615	387	244

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

（2015. 2. 19 ~ 2020. 2. 18）

■海外金融市況

海外金融市場では、株式市場および債券市場ともに堅調に推移しました。

株式市場は、ファンド設定以降、中国経済の減速への懸念などから下落する局面もありましたが、原油価格の上昇や米国トランプ政権への期待などから、2018年初めにかけて上昇しました。その後、米国の長期金利が大幅に上昇したことやインフレ上昇懸念が膨らんだこと、世界的な貿易摩擦への懸念などから下落する局面もありましたが、米国の好調な経済指標などを背景に、上昇基調で推移しました。しかし2018年後半は、米中貿易摩擦懸念の再燃や景気減速観測の台頭などから下落しました。2019年以降は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）における利上げ休止や利下げ観測の強まり、米中の関係改善に対する根強い期待などが相場を支え、上昇基調で推移しました。

債券市場は、ファンド設定以降、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感や先進諸国の緩和的な金融政策などを背景に、2016年前半にかけて金利は低下しました。その後は、米国の利上げ観測の高まりなどを受けて、金利は上昇基調で推移しましたが、2018年末にかけて、世界的な株安や景気減速観測の台頭などから、金利は低下しました。2019年に入ると、世界的に各国の中央銀行が金融緩和方向に動く中、金利は一段と低下しました。2019年後半は、米中通商協議の進展期待などから金利は上昇しましたが、2020年1月以降は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからリスク回避的な動きが強まり、金利は再び低下しました。

非伝統的高利回り資産（※）は、米国の住宅市場が改善していることなどが支援材料となり、不動産担保証券やリートなどが堅調に推移しました。

※リート、優先証券、不動産担保証券など。

■為替相場

選定通貨（※）は対円で下落しました。

ファンド設定以降、選定通貨は中国や新興国の景気減速懸念に加え、米国の利上げを背景とした新興国からの資金流出懸念などを受けて、対円で下落しました。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドへ投資します。インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）

当ファンドでは、優先証券やハイ・イールド債券などの高利回り資産を選好する方針です。リスクを抑えつつ、クーポン、配当、カバード・コールによるインカム収入の積み上げを図るとともに、キャピタルゲインの獲得もめざした運用を行います。なお、市場のボラティリティ上昇の可能性などにも留意しながら、リスク管理と銘柄選択に注力していく方針です。

また、原資産通貨売り／選定通貨買いの為替取引を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2015. 2. 19 ~ 2020. 2. 18)

■当ファンド

当ファンドは、インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持しました。

■インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）

世界各国のさまざまな資産に投資を行い、機動的に各資産の配分比率を調整することで、安定した利回りと信託財産の着実な成長をめざしてポートフォリオを構築しました。

株式については、米国株式市場が底堅く推移する中、米国株式を選好しました。リスクを過度にとり過ぎないように留意して運用しました。

債券については、クレジット商品の幅広い資産クラスおよびセクターに分散投資を意識した運用を行いました。エマージング債券については、世界的に貿易戦争をめぐる緊張が高まったことや円安米ドル高による新興市場からの資産流出懸念の高まりなどから、慎重な姿勢で運用を行いました。

利回りの獲得や分散投資の観点から魅力的な資産と考えている非伝統的高利回り資産では、米国

の力強い個人消費が不動産市場や経済全般を下支えするものと判断し、不動産担保証券や優先株式に着目した運用を行いました。

また、原資産通貨売り／選定通貨買いの為替取引を行いました。取引対象通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー収益（利息収入）が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、運用を行いました。取引対象通貨合計の比率は、原資産に対しておおむね100%を維持しました。設定以降、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、フィリピン・ペソ、中国・人民元、豪ドル、ニュージーランド・ドル、ロシア・ルーブル、南アフリカ・ランド、トルコ・リラ、ルーマニア・レイ、ブラジル・レアル、メキシコ・ペソ、コロンビア・ペソ、チリ・ペソを選定通貨に組み入れました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第1期～第32期各80円、第33期～第38期各60円、第39期～第57期各40円の収益分配を行いました。

また、第53期～第57期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2019年8月20日 ～2019年9月18日	2019年9月19日 ～2019年10月18日	2019年10月19日 ～2019年11月18日	2019年11月19日 ～2019年12月18日	2019年12月19日 ～2020年1月20日
当期分配金(税込み) (円)	40	40	40	40	40
対基準価額比率 (%)	0.71	0.71	0.71	0.70	0.69
当期の収益 (円)	40	40	40	40	40
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	294	299	301	306	310

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 51.72円	✓ 45.44円	✓ 42.11円	✓ 45.09円	✓ 43.59円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	75.24	75.46	75.69	75.91	76.15
(d) 分配準備積立金	207.34	218.84	224.06	225.95	230.82
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	334.31	339.76	341.87	346.97	350.56
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	294.31	299.76	301.87	306.97	310.56

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

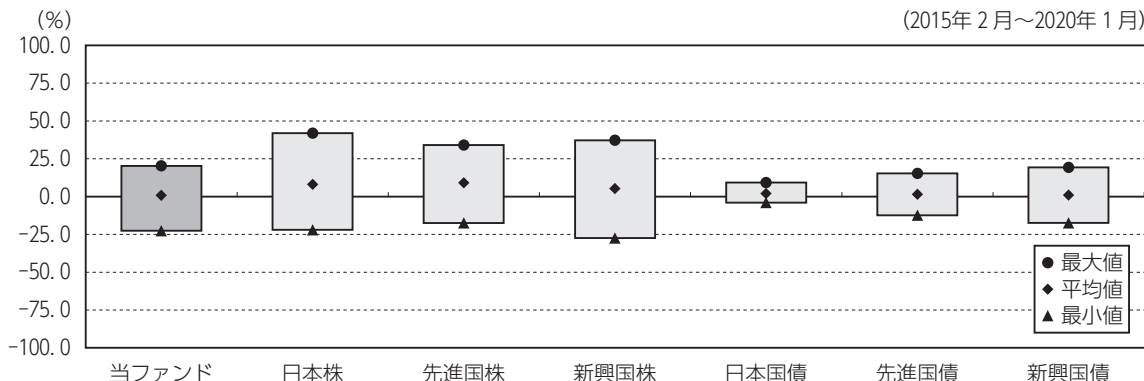


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	5年間（2015年2月19日～2020年2月18日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・マルチアセット・インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）」（以下「インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）の受益証券への投資を通じて、世界各国の高配当株式や債券など、さまざまな資産に投資を行ない、機動的に配分比率を調整することで、安定した利回りを追求するとともに、為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。</p> <p>②当ファンドは、インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③インカム・アロケーション・ファンド（通貨セレクト・クラス）では、「投資対象とする資産の通貨売り（※1）／米ドル買い」の為替取引を行いません。その後、当該ファンドの純資産に対して、「米ドル売り／選定通貨（※2）買い」の為替取引を行ない、選定通貨への投資成果の獲得をめざします。</p> <p>※1一部の通貨について、為替取引が困難、あるいは、取引コストが過大と判断される際には、為替取引を行わない場合があります。</p> <p>※2当ファンドにおいて、選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した複数の通貨をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.3	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	0.8	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9
最小値	△ 22.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	償還時
	2019年9月18日	2019年10月18日	2019年11月18日	2019年12月18日	2020年1月20日	2020年2月18日
純資産総額	344,683,066円	324,169,379円	318,432,985円	322,786,771円	323,362,960円	244,756,107円
受益権総口数	615,538,172口	579,998,764口	569,917,458口	569,195,058口	562,025,010口	425,850,012口
1万口当り基準価額	5,600円	5,589円	5,587円	5,671円	5,754円	5,747円47銭

* 当作成期間（第53期～償還期）中における追加設定元本額は3,579,143円、同解約元本額は197,161,261円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。